

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	技能検定等の実施			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力評価課		能力評価課長 宮本 悦子		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第46条 雇用保険法第63条第1項第1号、6号及び7号、雇用保険法施行規則第134条、第135条、136条			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発基本計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	労働者の技能習得意欲の増進及び労働者の技能と地位の向上を目的とし、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し公証する制度である技能検定を円滑に実施するため。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の設定・見直し、新規職種(作業)の追加等 ②中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等 ③都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等を行う。 ④中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会においては、会員の行う職業訓練、職業能力検定その他の能力の開発に関する業務についての指導及び連絡等の実施も併せて実施している。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,052	1,051	1,354	1,494	3,248		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,052	1,051	1,354	1,494	3,248		
執行額		1,006	1,010	1,249	-				
執行率(%)		96%	96%	92%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	技能検定職種に係る業界傘下企業における処遇向上等技能検定の活用率90%	成果実績	%	98.9	97.2	97.1	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	109.9	108	107.9	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	技能検定受検申請者数	活動実績	人	721,981	688,575	706,144	-		
		当初見込み	人	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:執行額(円) / Y:技能検定受検申請者数(人)	単位当たりコスト	円/人	1,393	1,467	1,769	-		
		計算式	X/Y	1,006百万/721,981	1,010百万/688,575	1,249百万/706,144	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)技能向上対策費補助金[雇用勘定]	1,434	3,093	・平成28年6月に閣議決定された「日本再興戦略2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、ものづくり分野など地域における人材の育成を支援するため、若者の技能検定の受検料減免措置等により、若者が技能検定を受検しやすい環境の整備に取り組むこととしたことによる増。					
	本省事務費(諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費)[雇用勘定]	53	62						
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費[雇用勘定]	0	85						
	本省事務費(職員旅費、検定検査旅費、庁費)[一般会計]	7	8						
計	1,494	3,248							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		技能検定受検申請者数	実績値	人	721,981	688,575	706,144	-	-	
			目標値	人	749,145	721,981	688,575	-	706,144	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	技能検定試験に係る試験問題の作成等について、中央職業能力開発協会を支援し、技能検定試験の実施等について、都道府県ひいては都道府県職業能力開発協会を支援する。また、国において技能検定職種の見直し及び追加等を行う。技能検定試験の実施主体である都道府県及び都道府県協会を支援することで、技能検定の受検を促進する。また、技能検定をより社会的ニーズに対応したものとなるよう技能検定職種や試験問題等の見直し等を行うことで、技能検定の受検を促進する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する国家検定制度である。これにより、労働者の技能習得意欲の増進とともに、雇用の安定、円滑な再就職等の役割を担うもの。技能検定は、業務独占資格ではないにも関わらず、毎年約70万人の方が受検している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国は産業技術の高度化に対応した検定基準の設定・見直し、新規職種(作業)の追加等を行い、都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等を行っている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	技能検定は、関係業界・企業において、人材の採用、教育、評価、処遇改善等に活用されており、ニーズがあり、優先度が高い事業であるといえる。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成27年度の調達案件(一般競争入札)の一部について、一者応札となったが、平成28年度は調達時期を前倒しし、調達から納品までの期間を長く設けることにより、複数者応札となるよう努めている。 また、競争性のない随意契約となっている案件については、すべて会計法第29条の3(予算決算及び会計令第99条第2号、7号)に基づく少額随意契約である。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県に交付する補助金については、国の算定基準に基づき交付しており、水準は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストについては、妥当であると考えられる。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者である都道府県から間接補助事業者である都道府県職業能力開発協会に交付した補助金は、都道府県と国で1/2補助となっており負担関係は妥当である。 また、都道府県で支出している経費は、技能検定試験等の指導監督及び合格証書の作成等経費であり、合理的支出である。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	技能検定事業の実施に必要な経費であり、費目・使途は事業目的に必要なものに限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受検者数の少ない職種・作業については、統廃合等の検討を行うなど、コスト削減・効率化に努めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度の成果実績(97.1%)は、成果目標(90%)を達成しており、見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	技能検定は、学科試験に加え、実際に作業を行わせる実技試験が主体の検定であり、国が公証する職業能力の評価として、客観性、公平性が確保されており、実効性が高い手段を採用している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

点検・改善結果	点検結果	・本件事業においては「技能検定職種に係る業界傘下企業における処遇向上等技能検定の活用率」を成果指標に設定しているところ、25、26年度においては、ともに目標値を超える成果実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。 ・なお、事業の実施状況については、中央職業能力開発協会や補助事業者（都道府県）から提出される事業の実施結果及び精算報告書や、都道府県庁及び職業能力開発協会へ技能検定に関するヒアリング調査及び技能検定試験実施の立会い等により、把握しているところ。
	改善の方向性	・技能検定試験の職種及び作業の統廃合等を行いつつ、より成果を高めるための検討を行う。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 り 状 通	点検結果も妥当であるため、引き続き技能検定試験の成果を高めるための検討を行いつつ、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	—
------------------	---

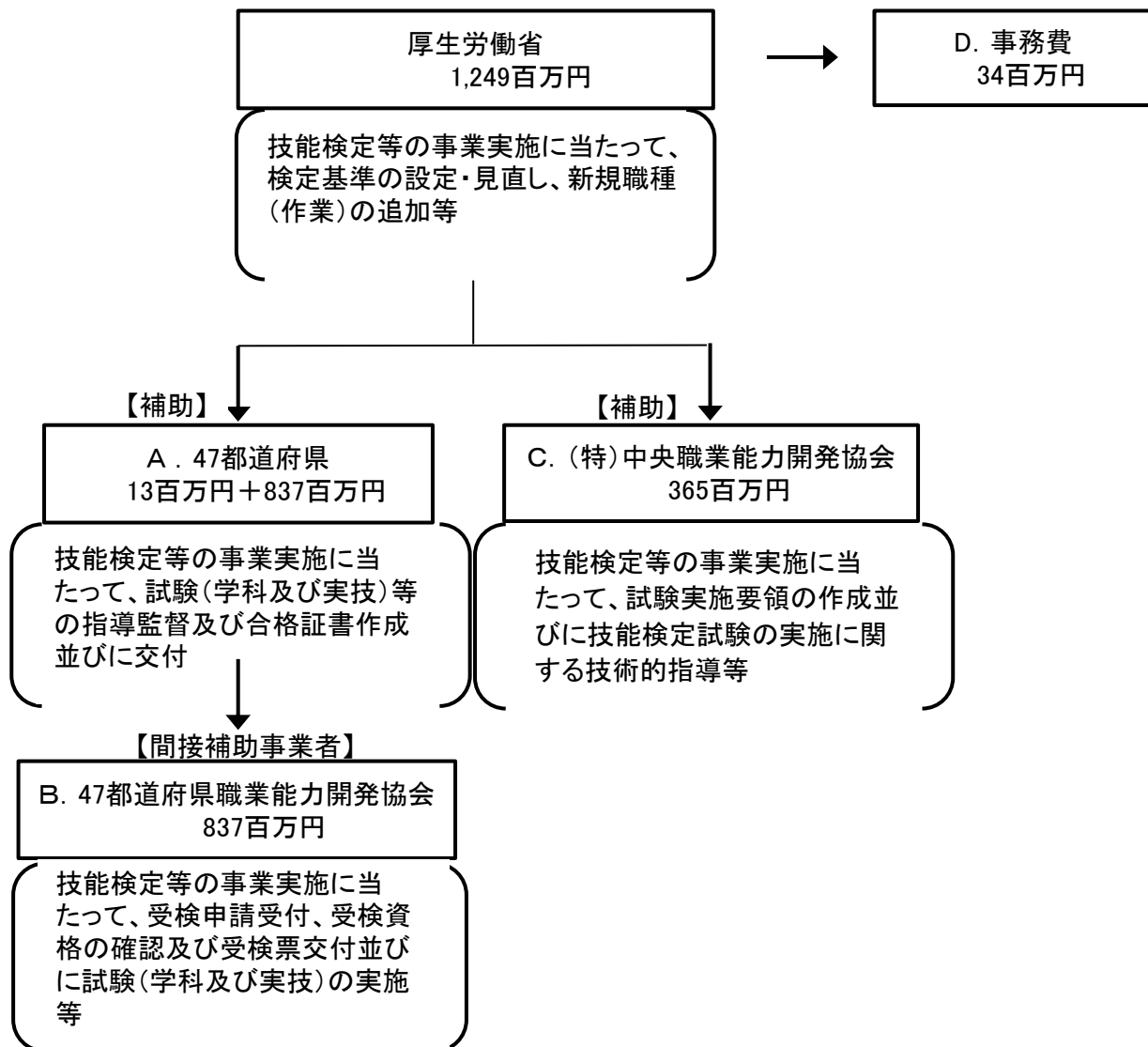
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	950	平成23年度	820	平成24年度	721	/
平成25年度	594	平成26年度	599	平成27年度	604	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京都			B.東京都職業能力開発協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	東京都職業能力開発協会への間接補助金	33	事業費	技能検定試験等、補助事業実施経費	18
	庁費	通信運搬費、筆耕翻訳料	0.5	人件費	補助事業従事者分給与等	13
				その他	業務管理費	2
	計		33.5	計		33
	C.中央職業能力開発協会			D.事務費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業従事者分給与等	317	庁費	技能検定周知パンフレット、技能士章の作成等	32
	その他	業務管理費	25	職員旅費	都道府県・都道府県協会のヒアリング旅費等	0.8
事業費	技能検定試験等、補助事業実施経費	23	諸謝金	技能検定に係る職業能力開発専門調査委員会出席謝金等	0.3	
			委員等旅費	技能検定に係る職業能力開発専門調査委員会出席旅費等	0.1	
			検定検査旅費	技能検定実施機関等のヒアリング旅費	0.1	
計		365	計		33.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	33	-	-	-	
2	大阪府	4000020270008	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	33	-	-	-	
3	静岡県	7000020220001	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	30	-	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	29	-	-	-	
5	福岡県	6000020400009	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	26	-	-	-	
6	茨城県	2000020080004	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	24	-	-	-	
7	長野県	1000020200000	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	24	-	-	-	
8	石川県	2000020170003	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	24	-	-	-	
9	宮城県	8000020040002	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	22	-	-	-	
10	千葉県	4000020120006	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	22	-	-	-	

